

初年度だけで310億円も

「特別区」設置初年度に必要な支出額(試算)

イニシャルコスト(初期経費)		
項目	金額	備考
新庁舎整備費	20億3800万円	326億1500万円×25%×1/4
用地費	126億2300万円	
設計監理費	1億7400万円	6億9600万円×1/4
民間ビル保証金等	65億200万円	
新庁舎建設までの民間ビル賃料	27億1000万円	108億4000万円×1/4
一時保護所建設経費	1億5000万円	6億円×25%
その他経費	9億円	
小計	250億9700万円	
ランニングコスト(運用経費)の増加		
職員人件費増	21億円	
議会関係費	16億800万円	
システム運用経費	21億3800万円	
各特別区で新たに必要となる経費	4800万円	
小計	58億9400万円	
総計	309億9100万円	

日本共産党大阪市議会議員団・山中智子幹事長の提出資料より作成

山中氏はすでに、大都市制度(特別区設置)協議会(法定協)で、「特別区」設置による効果は皆無である一方、膨大なイニシャルコスト(初期経費)とランニングコスト(運用経費)がかかることを主張してきました。

副首都推進局が掲げる「中核市並み」の「特別区」にした場合、新庁舎の建設やシステム改修費などのイニシャルコストは約860億円になるとの試算。さらに素案に盛り込まれていない人件費などを加えると、ランニングコストは約70億円の増になると示してきました。

この日の委員会で山中氏は、「特別区」全体で設置初年度に必要な現金支出の試算を提示しました(表)。新庁舎建設費(326億1500万円)は75%は起債(借金を充当し、25%が現金。庁舎は「特別区」設置から4年で完成させる前提で、1年分は20億3800万円と算定。同様の試算で設置初年度のイニシャルコストは総額250億9700万円に上ります。

また職員人件費増や議会関係費などランニングコストの増は計58億9400万円に。山中氏は計約310億円もの巨額の現金が必要になると示した。

「都」構想特別区設置で

日本共産党・山中幹事長 試算示し追及

大阪市議会大都市税財政制度特別委員会が18日開かれ、大阪市を廃止して「特別区」に再編する、いわゆる「大阪都」構想の制度設計素案などについて質疑がありました。日本共産党の山中智子幹事長は、「特別区」を設置した場合、初年度に必要な現金は計約310億円に上るとの試算結果を示して追及しました。



質問する山中議員=19日、大阪市議会大都市税財政制度特別委員会

「これは一体どこからねん出するのか」と質問しました。副首都推進局は、「設置に必要な経費は財政シミュレーションに反映している。なお生じる収支不足は財政調整基金などで対応可能」などと答えるにとどまりました。

山中氏は「コストの大部分が『特別区』の負担として覆いかぶさり、その負担増分の措置手当は一切ない。こんな制度は到底市民の理解は得られないし、『都』構想は土台、無理な相談だ」と主張しました。